

平成24年度正味財産増減計算書

平成24年7月2日～平成25年3月31日

(単位:円)

科	目	当年度 (平成24年7月2日～平成25年3月31日)	前年度 (平成24年4月1日～平成24年7月1日)	増 減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益		0	59,249	-
② 受取入会金		16,400,000	3,400,000	-
③ 受取会費		372,392,750	36,857,250	-
④ 雑収益		3,850,957	64,286	-
経常収益計		392,643,707	40,380,785	-
(2) 経常費用				
① 事業費				
	給料手当	226,185,659	78,543,022	-
	臨時雇賃金	114,308,758	36,836,199	-
	退職給付費用	1,073,757	162,295	-
	賞与引当金繰入	6,978,000	2,234,000	-
	福利厚生費	10,097,000	2,616,000	-
	旅費交通費	13,348,354	4,476,782	-
	通信運搬費	1,408,502	273,655	-
	減価償却費	2,644,220	309,245	-
	印刷製本費	5,224,999	1,459,686	-
	事務所賃借料	18,536,946	1,017,355	-
	賃借料	28,960,321	9,893,050	-
	諸謝金	3,377,262	821,819	-
	委託費	3,018,892	1,558,330	-
	諸会費	6,151,000	2,000,000	-
	調査研究費	1,122,000	2,225,000	-
	システム管理・開発費	2,348,720	684,489	-
	会議費	2,294,673	1,759,103	-
	助成金	595,994	599,416	-
	複写費	100,000	6,967,101	-
	その他事業費	3,210,182	1,288,389	-
		1,386,079	1,361,108	-
② 管理費				
	役員報酬	119,914,202	40,443,062	-
	給料手当	49,949,860	17,030,082	-
	臨時雇賃金	14,013,210	4,829,345	-
	退職給付費用	2,894,429	1,045,035	-
	役員退職慰労引当金繰入	1,632,000	372,000	-
	賞与引当金繰入	13,481,000	3,459,000	-
	福利厚生費	8,387,000	2,390,000	-
	会議費	6,739,047	2,386,185	-
	旅費交通費	1,565,588	1,152,276	-
	通信運搬費	1,840,942	485,145	-
	減価償却費	433,357	191,178	-
	印刷製本費	2,239,286	625,580	-
	事務所賃借料	572,695	299,796	-
	賃借料	12,419,312	4,243,028	-
	諸会費	167,124	499,862	-
	その他管理費	127,100	0	-
		3,452,252	1,434,550	-
経常費用計		346,099,861	118,986,084	-
当期経常増減額		46,543,846	-78,605,299	-
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計		0	0	-
(2) 経常外費用				
経常外費用計		0	0	-
当期経常外増減額		0	0	-
当期一般正味財産増減額		46,543,846	-78,605,299	-
一般正味財産期首残高		823,408,057	902,013,356	-
一般正味財産期末残高		869,951,903	823,408,057	-

(注)一般社団法人への移行(平成24年7月2日移行)により、当年度は9か月、前年度は3か月の期間となり、比較できないため、増減欄は記載していない。

平成24年度正味財産増減計算書内訳表

平成24年7月2日～平成25年3月31日

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
	継続事業1 自主規制事業	継続事業2 広報・普及啓蒙事業	継続事業3 調査・研究及び統計作成事業	小計	その他事業1 建議・要望事業	その他事業2 その他	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1)経常収益										
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	16,400,000	0	16,400,000
③受取会費	0	0	0	0	0	0	0	372,392,750	0	372,392,750
④雑収益	3,022,000	0	0	3,022,000	0	120,000	120,000	708,957	0	3,850,957
経常収益計	3,022,000	0	0	3,022,000	0	120,000	120,000	389,501,707	0	392,643,707
(2)経常費用										
①事業費	93,066,791	26,682,557	24,422,849	144,172,197	41,700,899	40,312,563	82,013,462	0	0	226,185,659
給料手当	45,744,186	12,304,811	14,682,329	72,731,326	24,086,099	17,491,333	41,577,432	0	0	114,308,758
臨時雇賃金	1,073,757	0	0	1,073,757	0	0	0	0	0	1,073,757
退職給付費用	2,755,699	791,242	860,790	4,407,631	1,213,487	1,356,882	2,570,369	0	0	6,978,000
賞与引当金繰入	3,987,287	1,144,909	1,245,542	6,377,738	1,755,887	1,963,375	3,719,262	0	0	10,097,000
福利厚生費	5,295,109	1,501,632	1,646,769	8,443,510	2,353,175	2,551,669	4,904,844	0	0	13,348,354
旅費交通費	657,277	177,038	32,351	866,666	134,658	407,178	541,836	0	0	1,408,502
通信運搬費	1,198,319	367,159	103,410	1,668,888	507,898	467,434	975,332	0	0	2,644,220
減価償却費	2,233,185	507,428	645,589	3,386,202	1,135,432	703,365	1,838,797	0	0	5,224,999
印刷製本費	7,148,885	4,314,420	97,577	11,560,882	171,615	6,804,449	6,976,064	0	0	18,536,946
事務所賃借料	12,377,753	2,812,493	3,578,270	18,768,516	6,293,301	3,898,504	10,191,805	0	0	28,960,321
賃借料	1,624,110	196,218	249,644	2,069,972	439,063	868,227	1,307,290	0	0	3,377,262
諸謝金	760,840	1,318,662	622,724	2,702,226	0	316,666	316,666	0	0	3,018,892
委託費	6,151,000	0	0	6,151,000	0	0	0	0	0	6,151,000
諸会費	0	0	0	0	0	1,122,000	1,122,000	0	0	1,122,000
調査研究費	0	0	0	0	2,348,720	0	2,348,720	0	0	2,348,720
システム管理・開発費	0	631,720	0	631,720	0	1,662,953	1,662,953	0	0	2,294,673
会議費	95,025	168,457	89,950	353,432	162,762	79,800	242,562	0	0	595,994
助成金	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000
複写費	1,372,044	311,758	396,643	2,080,445	697,597	432,140	1,129,737	0	0	3,210,182
その他事業費	592,415	134,610	171,261	898,286	301,205	186,588	487,793	0	0	1,386,079
②管理費	0	0	0	0	0	0	0	119,914,202	0	119,914,202
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	49,949,860	0	49,949,860
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	14,013,210	0	14,013,210
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	2,894,429	0	2,894,429
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	1,632,000	0	1,632,000
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	13,481,000	0	13,481,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	8,387,000	0	8,387,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	6,739,047	0	6,739,047
会議費	0	0	0	0	0	0	0	1,565,588	0	1,565,588
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	1,840,942	0	1,840,942
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	433,357	0	433,357
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	2,239,286	0	2,239,286
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	572,695	0	572,695
事務所賃借料	0	0	0	0	0	0	0	12,419,312	0	12,419,312
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	167,124	0	167,124
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	127,100	0	127,100
その他管理費	0	0	0	0	0	0	0	3,452,252	0	3,452,252
経常費用計	93,066,791	26,682,557	24,422,849	144,172,197	41,700,899	40,312,563	82,013,462	119,914,202	0	346,099,861
当期経常増減額	-90,044,791	-26,682,557	-24,422,849	-141,150,197	-41,700,899	-40,192,563	-81,893,462	269,587,505	0	46,543,846
2. 経常外増減の部										
(1)経常外収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-90,044,791	-26,682,557	-24,422,849	-141,150,197	-41,700,899	-40,192,563	-81,893,462	269,587,505	0	46,543,846
一般正味財産期首残高	100,556,610	22,888,454	29,144,632	152,589,696	53,335,741	33,248,254	86,583,995	584,234,366	0	823,408,057
一般正味財産期末残高	10,511,819	-3,794,103	4,721,783	11,439,499	11,634,842	-6,944,309	4,690,533	853,821,871	0	869,951,903

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用しています。その他の有価証券（時価のないもの）については、移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び什器備品（リース資産を除く）の減価償却は、定率法を採用しています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15 年
什器備品	4 年～18 年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、耐用年数は次のとおりです。
自社利用のソフトウェア 5 年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

役職員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生している金額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末において発生している金額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	765,000,000	—	765,000,000	—
投資有価証券				
小 計	765,000,000	—	765,000,000	—
特定資産				
退職給付等引当資産	150,585,000	22,091,000	9,713,000	162,963,000
小 計	150,585,000	22,091,000	9,713,000	162,963,000
合 計	915,585,000	22,091,000	774,713,000	162,963,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付等引当資産	162,963,000	—	—	162,963,000
合 計	162,963,000	—	—	162,963,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	69,351,870	50,075,914	19,275,956
什器備品	30,107,428	28,643,128	1,464,300
リース資産	9,679,500	6,666,918	3,012,582
ソフトウェア	4,226,250	1,261,139	2,965,111
合 計	113,365,048	86,647,099	26,717,949

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	700,084,000	695,850,000	－4,234,000

6. ファイナンス・リース取引関係

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位:円)

	什器備品
取得価額相当額	5,178,000
減価償却累計額相当額	5,005,400
期末残高相当額	172,600

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	172,600	0	172,600

- (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(単位:円)

	什器備品
支払リース料	988,800
減価償却費相当額	966,342
支払利息相当額	4,072

- (4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。

- (5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価格との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

7. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

- (2) 退職給付債務及び内訳

退職給付債務 －88,847,000 円

退職給付引当金 －88,847,000 円

- (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 8,610,000 円

退職給付費用 8,610,000 円

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

8. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金及び有価証券に限定しており、有価証券は国債及び流動性、安全性の高い公社債投資信託で、時価の把握を行っており、また信用リスクは僅少であると認識しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預金	82,248,995	82,248,995	0
(2)有価証券	66,712,193	66,712,193	0
(3)退職給付等引当資産	162,963,000	162,963,000	0
(4)敷金	16,393,500	16,073,512	－319,988
(5)投資有価証券	700,084,000	695,850,000	－4,234,000

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(2) 有価証券

有価証券の時価については、公社債投資信託は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(3) 退職給付等引当資産

退職給付等引当資産は、預金を原資としており、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(4) 敷金

賃借予定の期間に基づき、国債利回りを参考に割引現在価値法にて時価を算出しています。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価については、変動利付国債は、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値表の平均値によっています。

9. 資産除去債務関係

事務所賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務と認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、事務所賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため、こちらへの記載は省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,006,000	18,484,000	5,006,000	—	18,484,000
退職給付引当金	89,950,000	8,610,000	9,713,000	—	88,847,000
役員退職慰労引当金	60,635,000	13,481,000	—	—	74,116,000